

大統領選の対立候補同士でも仲間としての絆は揺るがない。米名門大学の秘密クラブ

日本でも根強い人気を博しているアメリカのテレビドラマに、「ゴシップガール」がある。シーズン4になると主なキャラクターがほぼ全員、大学生、しかもコロンビア大学やNYUといった一流校の学生になっているのだが、大学で講義を受けているシーンは、ほぼ皆無である。大学の理事長や学長や教授といった人種もちらちらと登場するけれど、舞台の多くは慈善パーティーや寄付金集金パーティーの会場で、理事長もキャンパングラスを片手に談笑してたりする。そういうドラマだからといってしまえばそれまでだが、しかし、アメリカ東海岸の超富裕層と「マンハッタンのエリート」の大学生生活の大半が、社交、なかでもメンバー制のクラブや陰謀やパーティーにおけるふるまい方を学ぶことに費やされているという筋骨は、誇張と虚構を差し引いたとしても、アメリカにおける「エリート」教育を考えるとときに決して看過することはできない要素ではないかと思う。

ドラマにもしばしば登場するが、アメリカの名門大学には、さまざまな秘密クラブがある。例えば、アイビリーグのひとつにイエール大学があるが、そのなかにも別格の特権階級クラブという秘密結社があつて、その名を「スカル・アンド・ボーンズ」という。構成員同士が協力し合い、アメリカで経済的・社会的に成功することを目的とした同窓会的な組織であり、2004年の大統領選挙において、共和党のブッシュ大統領候補、民主党のジョン・ケリー候補が、共に「ボーンズマン」と呼ばれる同クラブ員だったことで、広く世に知られることになった。表面上、敵対候補であつたにもかかわらず、「ボーンズマン」としては、どちらが勝っても水面下で協力し合うことになることには変わりなく、その意味では、余裕綽々だったと報じられ

た。選挙戦の最中はネガティブキャンペーンもやれば陰謀もはり巡らすだろうけれど、結果のいかんにかかわらず、クラブ仲間としての絆はびくともせず、選挙戦が終われば、「外部」に対して互いの利益を守り合うわけである。ジョージ・W・ブッシュの父、第41代アメリカ合衆国大統領のジョージ・H・W・ブッシュや、祖父のブレスコット・ブッシュも「スカル・アンド・ボーンズ」のメンバーだった。読売新聞が報じたガディス・スミス同大学名誉教授の話によれば、このエリートクラブの選挙基準は、「二つしかない。『学生新聞の編集長やフットボールのキャプテンなど各分野のリーダー格か、家柄（ファミリー・コネクション）のどちらか』。入会と同時に、過去の恥ずかしい秘密を暴露させられ、その秘密を共有することによって結束を深める。卒業後は、政治的な主義信条などにもまったく関係なく、権力の中枢に入ることを目的とし、仲間をそのなかに入れるために協力し合う。理論的で公明正大な印象からは遠く、むしろ、うす暗い闇と恥部で結びついた反・知性主義的な雰囲気すらうかがわれるところが、きわめて人間くさく、『ゴシップガール』の世界を彷彿させるのである。

アメリカという国の独特な公教育の成り立ちと富裕層との関わり

このようなクラブは極端な例としても、アメリカの「エリート」と教育との関係を考えるとき、富裕層の影響力は決して無視できない。というのも、伝統的に、アメリカの公教育に貢献してきたのは富裕層だからである。アメリカ合衆国には国立大学というものが存在しないし、さらにいえば、合衆国憲法には、「教育」という言葉が出てこない。教育に関する権限は、州あるいは市民に委ねられているのである。連邦政府から大学への補助金は、それほど多くない。学生から徴収する学費収入にしても、給付する

奨学金を差し引けば、資金の多くを占めるには至らない。大学の資産運用資金の大半に貢献しているのは、おもに卒業生や富裕層からの寄付による基金（エンダウメント・ファンド）なのである。その規模も、半端ではなく大きい。なかには日本では考えられない寄付額を見かけることもあつて、匿名で億単位の寄付をする人もいる。データが最新ではなくて恐縮だが、例えばハーバード大学の場合、2008年の年間の寄付金は、約800億円だった。参考までに、世界的な研究教育拠点の形成と銘打つ日本の「21世紀COEプログラム」は年間予算が約370億円である。大学の図書館やホールを丸ごと寄付する富豪も多く、その場合、その建物に名前がつく。また、大学に寄付をするどころか、ヴァンダービルト大学のように、大学そのものを創ってしまう富豪もいる。

もちろん、そのような慣習を支える税制の力も大きい。寄付金には税金がかからない。また、累進課税システムにおいては、寄付をすることによって、所得税額を減らすことができる。つまり、寄付をすることで、手もとに残る所得を、本来の（寄付をしなかったときの）所得より増やすことも可能になるわけである。そのように、大学の運用資金の大半を寄付金でまかなうというシステムは、寄付金を受け取る大学側、寄付をする富裕層、双方にとってメリットが大きいのである。

学生から徴収する授業料に多くを頼らないという資産運用方式は、学生数の増減に左右されることがないぶん、大学の経営の安定にとって

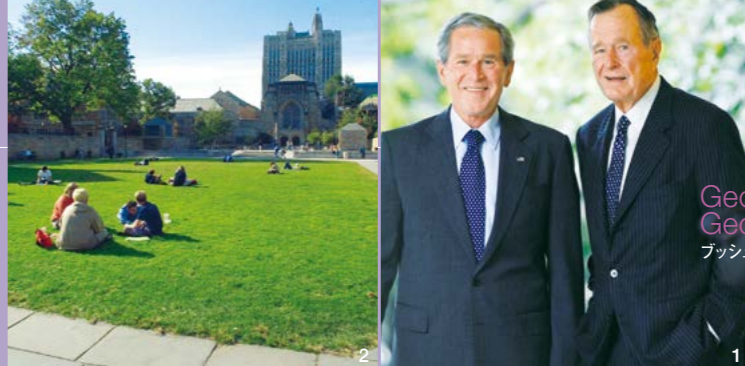
も好ましい。経営が安定すれば、教育・研究内容においても、将来を長期的に見据えた視点に立ち、大学本来の事業に集中するゆとりをもつことができる。また、寄付金でまかなわれる奨学金を充実させることで、経済的に余裕のない優秀な学生を得ることも可能になる。国に依存しないことで、国にとって必要な人材を輩出することができる。このような大学のあり方が可能なのは、なぜなのか？

アメリカにおける公教育の起源をたどってみると、その理由のひとつがわかる。S・ボウルズ、H・ギンタス著「アメリカ資本主義と学校教育Ⅱ」（岩波書店）に詳しいけれど、繊細な問題をきわめてざっくりと表現することを許していたら、19世紀におけるアメリカの大衆公教育の起源は、資本主義経済社会を安定させることにあつた。資本家が、訓練された労働力を必要とし、それを安定的に供給するために、教育制度を整えた、という経緯がある。さらに、経済的不平等を正当化することで社会を安定させたいという資本家の狙いもあった。いずれにせよ、アメリカにおいては、資本主義経済社会を安定させるという目的で、大衆のための公教育がスタートしているのである。ということは、富裕層が教育のために資金を投じることは、ノーブル・プレス・オブリージュ（高貴なる身分にともなう義務）であると同時に、自らの地位をより安泰に保つために必要不可欠な投資でもあつたわけである。結果としてそれが、社会の安定と発展にもつながってきた。少なくとも、資本主義経済が順調に機能していた時代においては。

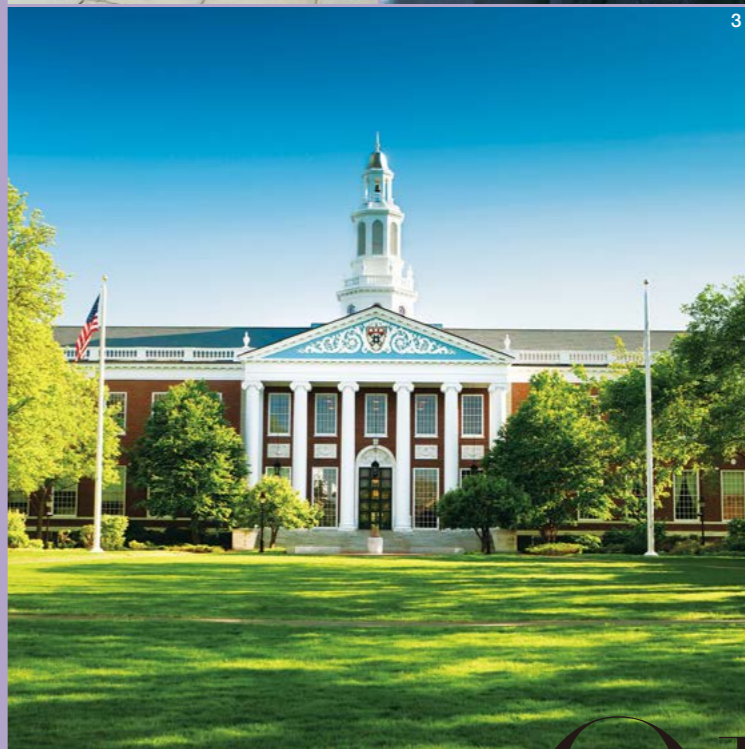
将来、権力中枢にいたい時代においては、マンハッタンのエリート」たちが、勉学にエネルギーを費やさず、ひたすら社交の場におけるふるまいと人心掌握術と人間関係操縦法ばかりを学んでいるように見えるのは、そのような起源を引きずる伝統のかすかな名残りなのかもしれない。



John Kerry
ジョン・ケリー



George W. Bush and George H.W. Bush
ブッシュ親子



1 ジョージ・H・W・ブッシュ大統領（右）とジョージ・W・ブッシュ大統領（左）親子。2 ブッシュ親子やケリー議員が通ったイエール大学。3 ハーバード大学。4 講義風景よりもパーティーのシーンが充実したスクールドラマ「ゴシップガール」。5 ジョン・ケリー上院議員。

Richesse Oblige

リシェス・オブリージュの精神

Vol.2

【富裕層とエリート教育】 Educating the Elite

社会に階級が存在した時代、アッパークラスには「ノーブル・オブリージュ」が課せられていました。クラス社会が（表向きは）なくなった現在、その尊い自己犠牲の精神は富裕層に引き継がれています。今回は富裕層を支えるエリート教育のあり方について、英米を中心に考察します。

Text : KAORI NAKANO Realization : KAZUHIRO NONAKA

文／中野香織

中野香織
Kaori Nakano
なかの・かおり●エッセイスト、服飾史家。過去2000年分のファッション史から最新モード事情まで、幅広い視野から研究、執筆、レクチャーを行っている。東京大学大学院修了、英国ケンブリッジ大学客員研究員を経て文筆家。2008年より、明治大学 国際日本学部 特任教授を務めている。中野香織ブログ / <http://nakanokaori.cocolog-nifty.com/>



4

1770 24P/770 3 Paul Gernoul/Anon/Getty Images 4 Event/Collection 770 5 AP/770

